生活経済政策研究所 オンラインセミナー ベーシックインカムの導入か社会保障の機能強化か 2021年4月16日

コメント 社会保障制度の転換・ベーシックインカム・ベーシックアセット



宮本太郎(中央大学 taromiya@knd.biglobe.ne.jp)

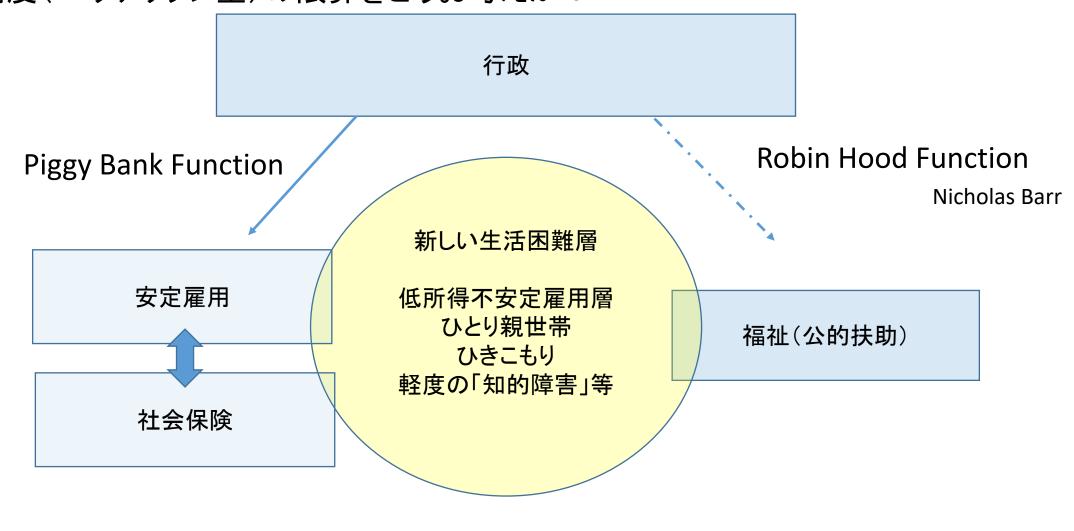
1 お二人の議論を聞いて

・既存の(ベヴァリッジ型の)社会保障では貧困や格差を解決できない、 という見方では私はペク・スンホ先生に近い

・制度を改革する手段としてのベーシックインカムに不安がある、という 点では私はヤン・ジェジン先生に近い

ではどうするか? ベーシックインカムでも、ベーシックサービスでもなく、ベーシックアセットを、というのが私の立場だが今日はあまりそこには立ち入る時間はない

2 既存の社会保障の限界と「新しい生活困難層」の拡大 ヤン・ジェジン先生は既存の社会保障制度(ベヴァリッジ型)の限界をどうお考えか?

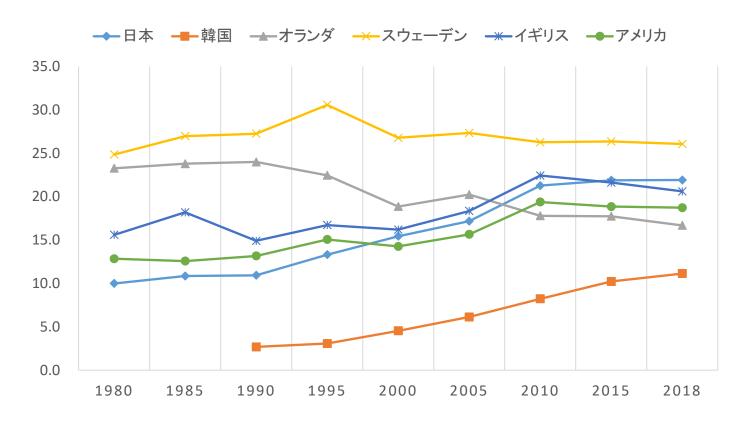


Centrally Protected

Unprotected

Peripherally Protected

3 規模については福祉大国に迫る日本の社会保障だが・・・



対GDP比 出所 OECD Social Expenditure Database

相対的貧困率 日本 15・4% (2018) イギリス 10・9% (2015) オランダ 7・9% (2015)

4 ベーシックインカムの4つの問題点 ペク・スンホ先生への問い

- 1)不確定性 左派的BIが右派的BI(新自由主義的BI、保守主義的BI)に転じる可能性
- 2)秘められたパターナリズム 左派リバタリアニズム?いやBIは「国家パターナリズム」になる可能性も 所得保障がBIに一本化されたのちに、切り下げられたらどうなるか? 「自立とは依存先を増やすこと」(熊谷晋一郎)
- 3)普遍主義? ペク・スンホ先生が引用されている「再分配逆説論」(Korpi and Palme)は、選別主義的給付のみならず、BIのような均一給付にも反対しているのではないか? 「制度としての普遍主義」と「体制としての普遍主義」の違い

4)公共サービス論の欠落 現金給付とサービスの連携についてはパリースを含めて多くを語らず 先進国の場合、国民が貧困線を超えるBIはGDPの25%程度かかる(ILO, 2018)

5 きわめて重要な共有富=コモンズの視点

• これはペク・スンホ先生の議論に強く共感する点 Standing, 2019なども

デジタルコモンズ、自然環境コモンズ、コミュニティというコモンズが私的に占有されたり、そこから人々が排除されている事態にどう対応するか

ただしベーシックインカムがどうやってコモンズを開放していく手段になるかは 不明(デジタル課税、環境税など財源調達とのつながりは分かる)

コモンズの資源という視点をはっきり打ち出しているのはむしろベーシック・アセット論 コモンズの資源は「給付」はできない 支援サービス等で「つなげる」

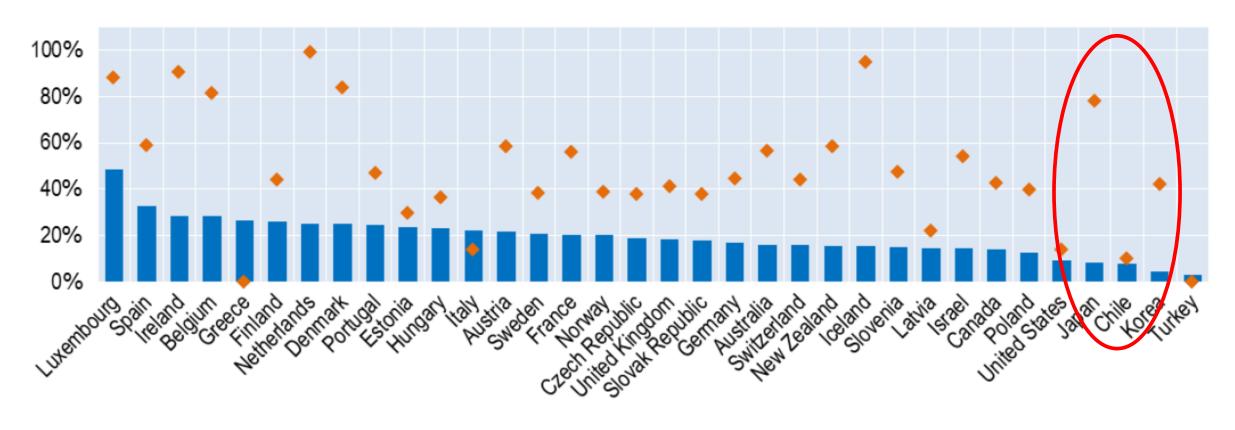
6 ベーシックインカム・ベーシックサービス・ベーシックアセット

	ベーシックインカム	ベーシックサービス	ベーシックアセット
原理	すべての市民に同額 の現金給付を	すべての市民に同質 の公共サービスを	すべての市民に基本 的なアセットを
正当性	現金給付の一律性	公共サービスの同質性	アセットの最適性
重要視される資源	私的資源	公的(行政的)資源	公・私・コモンズの資源
分配のあり方	再分配	再分配	再分配と当初分配
主唱者	BIEN創設者としてフィ リップ・ヴァン・パリース、 ガイ・スタンディング等 提唱者多数	アンナ・コートらロンドン 大学グローバル・プロ スペリティ研究所	マリナ・ゴービスらカリ フォルニア・パロアルト の未来研究所、 デモス・ヘルシンキ

出所 DEMOS HELSINKI, 2019の表を参照しつつ著者作成

資料 1 増税なしのBIは各国の最低保障を大きく下回る





65歳未満人口で年金給付以外の現金給付をBIに置き換えた場合 所得中央値の50%の貧困線を100%とする OECD, Basic Income as Policy Option, 2017

資料2 ベーシックサービスとは

1)ロンドン大学:グローバル・プロスペリティ研究所の2つのレポート(2017年と2019年)が提起、さらにCoote and Percy, 2020など 「BIはガマの油snake oil)という批判が出発点(Coote, 2018)

- 2)2つのレポートでのベーシックサービス(⑤と⑥は2017レポートのみ)
- ①良質で無償の保育サービス ②高齢者・障害者介護サービス ③公共交通と無償パス ④全市民にブロードバンド環境提供する情報サービス(+5)150万戸の無償の公営住宅サービス ⑥220万世帯への食糧供給サービス)

資料3 ベーシックサービス論者の主張する(BIに対する)優位性

- 1) 再分配としての効用 所得5分位で下から2分位までの受け取る公共サービスの価値は最上位の2倍(Sefton, 2002)
- 2)参加機会の拡大と社会関係資本増大(Rothstein and Uslaner, 2005)
- 3)財源活用の効率性(2017レポートの6つのサービスは、イギリスの現行予算のうち家族手当の一部を抑制することで実現可能)
- 4)社会的投資としてのリターン(ケンブリッジシャーにおける1200人の低所得世帯2歳児への5年間の保育支出は1ポンドにつき8・4ポンドのリターン)

資料4 BI派からの反論 ガイ・スタンディングのベーシックサービス批判

1)「パターナリズムと闘うベーシックインカムに対して、国家パターナリズムの拡大図るベーシックサービス」 この批判が妥当するかはサービス供給制度構想しだい

全国に650の住民協議会を設けて民意反映

バウチャーの導入など準市場的な制度の構築を示唆するが、具体的ではない

ベーシックインカムが

2)「ベーシックサービスは普遍主義的とはいえない」

たしかに中間層が、無償の公営住宅、食料サービスを歓迎するとは思われない 逆に中間層のニーズに対応すると低所得層が排除される(日本の介護保険制度)

Guy Standing, 2019, Why "Universal Basic Service" is No Alternative to Basic Income, Open Democracy(https://www.opendemocracy.net/en/oureconomy/why-universal-basic-services-is-no-alternative-to-basic-income/)

資料5 ベーシックアセットとは

- 1)カリフォルニア州パロアルトのシンクタンク未来研究所(IFTF)やフィンランドのシンクタンクであるデモス・ヘルシンキなどが提起 私的アセットの給付であるベーシックインカム、行政的アセットの給付であるベーシックサービスに加えて、コモンズのアセット(デモスヘルシンキ)、オープンなアセット(未来研究所)の配分を目指す
- 2)未来研究所のレポートは私的なアセット、行政のアセット、オープンなアセットにまたがって、資本、インフラ、空間、自然環境、データ、コミュニティ、ノウハウ、権力の8つのアセットを提示
- 3)「ユニバーサル・ベーシックアセットは、単一の政策手段というより、未来の経済政策パラダイム向けた一個のメタファーであり、問題発見の方向性として理解されるべき」とも述べている」(Demos Helsinki, 2019: 37)

資料6 ベーシックアセットの構想 1 複合性

1) ベーシックインカム論はいかなるサービス供給体制と連携させるか論じない(唯一の例外がポール・ハーストだった) ベーシックサービス論も(イギリスのBSのコストを421・6億ポンド、現金給付は445億ポンドと試算しつつ)現金給付との連携に触れない

BIもBSも、クリアでエッジが立っているようでいて、実はあいまい これに対して、私的アセット(現金給付)、行政的アセット(公共サービス)、コモンズのアセットの複合的給付を唱えるベーシックアセット論 問題設定としてはもっともリアル

- 2)コモンズというアセット コモンズ: 誰のものでもなく、オープンである分、誰かの占有のリスクもあるアセット コミュニティ、デジタルネットワーク、自然環境 一見漠然としているがこれもきわめてリアルなアセット
- ①コミュニティ ジョン・ロールズが最も重要な基本財とした「自尊の社会的基盤」
- ②デジタルネットワーク ヤニス・バルファキスのいう「ベーシック・デビデント」 ガイ・スタンディングの「情報コモンズ」 とデジタル課税
- ③自然環境 広井良典らの社会保障財源としての環境税構想

資料7 ベーシックアセットの構想 2 普遍性

1) ベーシックインカムもベーシックサービスも、同一額給付、同一サービスという「制度としての普遍主義」

これに対して、ベーシックアセットは、個別の選別的な給付も含む、「体制としての普遍主義」

均一給付による制度としての普遍主義は、当該制度と適用除外による外部制度の選別主義へ反転しがちというのが福祉政治史の教訓

2) アセットは事後的補償ではなく事前的予防であるが、時間軸で事前にパッケージとして配布されるのではなく、多様で複合的な困難に対して最適なパッケージが提供される仕組みが予めできているという意味

資料8 ベーシックアセットの構想 3 最適性

1) 均一の給付が打ち出される一方で、最適な給付はなぜ断念されるのか? ロールズの基本財へのセンの批判を含めて

最適なサービスのパッケージや納得度の高いターゲット化は不可能なのか 実はこれまで当事者と最適な給付をつなぐ仕組みは正面から取り組まれてこなかった

2) 準市場の仕組みはもともとルグランは当事者と最適なサービスをつなぐ仕組みとして 提起した

3) 近年議論がすすむ地域共生社会ビジョンは、2020年社会福祉法改正で包括的相談 支援を軸にした重層的支援体制整備事業が法制化されたこともあり、当事者と最適な給付 をつなげ、コミュニティというコモンズを開放していく可能性も 地域密着型の社会的投資 (社会的投資2.0)へ

ベーシックアセットの

ベーシックアセットについてはこちらも ご参照ください

福祉国家へ

Miyamoto Taro

宮本太郎

広がる生活不安をコロナ禍が追い打ち やはり福祉政策こそ根本だ

今こそ、ベーシック アセットの保障へ

第一人者ならではの縦横な 政治分析から見えてくる活路とは (**)つのパー氏いか

ご清聴ありがとうございました

reference

Social Prosperity Network, 2017, Social Prosperity for the Future: A Proposal for Universal Basic Service

Institute for Global Prosperity, 2019, Universal Basic Services: Theory and Practice A Literature Review, UCL: IGP.

Coote, Anna, 2018, "Basic Income? It's Snake Oil", The Political Quarterly, Vol. 89, Issue 4.

Coote, Anna and Andrew Percy, 2020, The Case for Universal Basic Services, Polity.

Demos Helsinki, 2019, Universalism in the Next Era: Moving Beyond Redistribution, Next Era Papers: Demos Helsinki.

Ortiz, Isabel, Christina Behrendt, Andrés Acuña-Ulate and Quynh Anh Nguyen, 2018, Universal Basic Income Proposals in Light of ILO Standards: Key Issues and Global Costing, ESS: Working Paper No. 62, ILO.

Rothstein, Bo and Eric M. Uslaner, 2005, "All for All: Equality and Social Trust", LSE Health and Social Care Discussion Paper No. 15, The London School of Economics and Political Science.

Sefton, Tom, 2002, Recent Changes in the Distribution of the Social Wage, Case Paper, No. 62, Center for the Analysis of Social Exclusion, London School of Economics.

Standing, Guy, 2019, Plunder of the Commons: A Manifest for Sharing Public Wealth, Pelican Books.